



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,164	13.3	636	△42.4	909	△34.4	526	△41.7
2021年3月期	26,618	△4.6	1,104	15.6	1,386	19.7	903	18.3

(注) 包括利益 2022年3月期 151百万円 (△88.3%) 2021年3月期 1,289百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	42.91	—	2.9	3.5	2.1
2021年3月期	73.57	—	5.1	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 37百万円 2021年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,062	18,271	70.1	1,487.86
2021年3月期	26,041	18,162	69.7	1,478.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,271百万円 2021年3月期 18,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△53	△720	△371	3,719
2021年3月期	1,634	△365	△370	4,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	29.9	1.5
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	51.3	1.5
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		38.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	14.0	200	—	300	132.0	200	133.7	16.29
通期	32,000	6.1	800	25.8	1,050	15.4	700	32.8	57.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,300,000株	2021年3月期	12,300,000株
2022年3月期	19,590株	2021年3月期	19,590株
2022年3月期	12,280,410株	2021年3月期	12,280,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,096	17.9	589	△31.0	935	△22.3	673	△18.9
2021年3月期	22,976	△9.7	854	12.7	1,203	11.8	831	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	54.87	—
2021年3月期	67.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,494	16,900	71.9	1,376.26
2021年3月期	23,163	16,613	71.7	1,352.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,900百万円 2021年3月期 16,613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大の影響により、サプライチェーンの混乱等による供給制限や原材料価格上昇が続いており、経済活動の停滞長期化が懸念されております。加えて、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が発生し原油等の資源価格も高騰しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻以降、原油価格の指標であるWTIが100\$/バレルを突破するなど原油価格の高騰がLPガス及び石油類の輸入価格、需要動向に大きく影響しており、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続いております。また、COP26や第6次エネルギー基本計画にて発表されたカーボンニュートラルの2050年実現宣言により、低炭素社会・脱炭素社会に向けた変革は急激に進みはじめ、エネルギーに対する考え方が大きくクローズアップされることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、ライフラインでありますLPガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

主力でありますLPガス事業におきましては、開発部門による新築物件等の開拓に加え、M&Aによる事業譲受等により顧客件数を増加させることができました。

石油事業におきましては、給油所での燃料油の需要が回復基調にあり販売数量が増加したことに加え、灯油につきましても、冬場の気温が例年比で低く推移したことにより、暖房用灯油を中心に販売数量が前年を上回りました。また、当連結会計年度中において、設備の老朽化や経済環境の変化から新若槻給油所と上田中央給油所を閉鎖し、経営の効率化に努めてまいりました。

電気事業におきましては、再生可能エネルギーの導入によりCO₂排出量の削減を目指すお客様向けに新たなメニューとして「穂高グリーンプラン」（低圧電力）、「ミツウロコグリーンプラン」（高圧電力）の販売を開始いたしました。今後も2050年のカーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減や環境負荷低減への取組みを積極的に支援してまいります。

営業活動におきましては、コロナ禍における新たな顧客接点強化の取組みとして昨年度に続き「紙面展示会・バーチャル展示会」を実施し、低炭素化に貢献する省エネ機器とコロナ禍での新しいライフスタイルに適応した商品等を積極的に提案し、成果を上げることができました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

収益認識に関する会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、当連結会計年度において売上高は899百万円減少し、各利益は62百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、LPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇と石油類の販売数量の増加等により、売上高は30,164百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、前述の世界情勢によるエネルギー需給のひっ迫懸念を反映して原油価格やLPガスの輸入価格が高騰したことによる仕入コスト上昇や子会社である青果事業の株式会社えのきボーヤ及び建設事業のウロコ興業株式会社の利益減少要因等により、営業利益636百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益909百万円（前年同期比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益526百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

コロナ禍で停滞していた経済活動の正常化に伴う緩やかな需要の回復や冬場の寒さの影響により主に石油類の販売数量が増加したこと、電力小売事業の顧客数増加により販売電力量が伸長したことに加え、仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は26,928百万円（前年同期比18.1%増）となりました。一方、セグメント利益は、仕入価格の急激な上昇をカバーできず613百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で約1%に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は93%を超えました。

（製氷事業）

大口取引先への販売が増加したことから、売上高は300百万円（前年同期比2.6%増）となりました。セグメント損失は減価償却費等の費用が減少してきたこと等により52百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となり、前年から改善いたしました。

（青果事業）

株式会社一実屋では主にりんごの販売が好調で増収となりましたが、株式会社えのきボーヤはえのき茸の単価下落・出荷量減少等により減収となった結果、売上高は2,349百万円（前年同期比3.9%減）となりました。セグメント利益は株式会社えのきボーヤでのえのき茸の単価下落の影響が大きく10百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

（不動産事業）

売上高は前年を上回る290百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、秋以降の不動産販売が減少したことからセグメント利益は12百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、運送事業においてはほぼ前年並みの売上高を確保したものの、建設事業において前年度のような大型工事の竣工物件がなかったことから、売上高は295百万円（前年同期比63.1%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期は86百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比21百万円増の26,062百万円、負債の額は前連結会計年度末比87百万円減の7,790百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比108百万円増の18,271百万円となり、自己資本比率は、前年同期比0.4ポイント増の70.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,144百万円減少し、当連結会計年度末は3,719百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は1,634百万円の獲得）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益836百万円、減価償却費798百万円等の増加要素及び売上債権の増加額876百万円、棚卸資産の増加額280百万円、法人税等の支払額573百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は720百万円（前年同期は365百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出652百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は371百万円（前年同期は370百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによる支出269百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	68.6	67.9	70.3	69.7	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	36.5	34.8	34.2	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.7	2.3	2.1	△62.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.2	165.3	134.0	198.4	△6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、経済活動が徐々に正常化に向かう中で、ロシアのウクライナ侵攻による天然ガスや石炭等の資源価格の高騰や米国金利上昇による円安の進展により輸入価格が上昇し、物価上昇・インフレ圧力が高まることが想定され、これらが消費活動の縮小や企業活動の停滞など当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼすリスクがあります。

こうした状況の中、当社グループではDXを活用した業務の効率化等を進め企業体質の強化に取り組むとともに、消費者の皆様には選ばれる事業者として、LPガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に引き続き努めてまいります。

また、新たに始めた取組みの定着・拡大を図るとともに、食・住の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

2023年3月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高32,000百万円、営業利益800百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の通り普通配当1株当たり22円(年間)とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、51.3%となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり22円(年間)とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,039	5,884
受取手形及び売掛金	3,255	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,613
商品及び製品	1,297	1,615
仕掛品	32	27
原材料及び貯蔵品	317	285
その他	199	378
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,141	12,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,852	10,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,207	△7,410
建物及び構築物 (純額)	2,645	2,707
機械装置及び運搬具	5,665	5,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,796	△4,854
機械装置及び運搬具 (純額)	869	810
工具、器具及び備品	3,392	3,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,898	△2,869
工具、器具及び備品 (純額)	494	465
土地	4,438	4,436
建設仮勘定	88	27
有形固定資産合計	8,535	8,447
無形固定資産		
のれん	101	53
その他	152	138
無形固定資産合計	254	192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714	4,226
繰延税金資産	104	110
退職給付に係る資産	17	20
差入保証金	147	148
その他	153	139
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	5,109	4,617
固定資産合計	13,899	13,257
資産合計	26,041	26,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	2,254
短期借入金	2,775	2,760
1年内返済予定の長期借入金	86	78
未払法人税等	333	173
賞与引当金	314	281
その他	737	628
流動負債合計	6,005	6,177
固定負債		
長期借入金	568	489
繰延税金負債	140	—
役員退職慰労引当金	220	154
退職給付に係る負債	618	647
資産除去債務	158	161
その他	166	160
固定負債合計	1,873	1,613
負債合計	7,878	7,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,398	14,883
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,147	17,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	646
退職給付に係る調整累計額	5	△7
その他の包括利益累計額合計	1,015	639
非支配株主持分	0	—
純資産合計	18,162	18,271
負債純資産合計	26,041	26,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,618	30,164
売上原価	19,301	23,405
売上総利益	7,317	6,759
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	1,858	1,872
賞与	202	198
賞与引当金繰入額	261	228
退職給付費用	128	67
役員退職慰労引当金繰入額	35	28
その他の人件費	720	681
減価償却費	501	493
消耗品費	662	656
その他	1,842	1,893
販売費及び一般管理費合計	6,212	6,123
営業利益	1,104	636
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	57	58
受取賃貸料	38	36
受取手数料	60	63
持分法による投資利益	36	37
その他	115	97
営業外収益合計	309	295
営業外費用		
支払利息	8	8
支払補償費	1	—
賃貸費用	4	4
固定資産除却損	5	3
その他	7	5
営業外費用合計	27	21
経常利益	1,386	909
特別利益		
固定資産売却益	72	—
特別利益合計	72	—
特別損失		
減損損失	64	73
関係会社株式評価損	40	—
特別損失合計	105	73
税金等調整前当期純利益	1,353	836
法人税、住民税及び事業税	514	399
法人税等調整額	△65	△90
法人税等合計	449	309
当期純利益	903	527
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	903	526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	903	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△352
退職給付に係る調整額	40	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△10
その他の包括利益合計	386	△375
包括利益	1,289	151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289	151
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	13,741	△12	16,489
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			903		903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	—	657
当期末残高	1,512	1,248	14,398	△12	17,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	△35	628	0	17,118
当期変動額					
剰余金の配当					△245
親会社株主に帰属する当期純利益					903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	40	386	0	386
当期変動額合計	345	40	386	0	1,044
当期末残高	1,010	5	1,015	0	18,162

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	14,398	△12	17,147
会計方針の変更による累積的影響額			227		227
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,248	14,626	△12	17,375
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			526		526
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	256	-	257
当期末残高	1,512	1,248	14,883	△12	17,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,010	5	1,015	0	18,162
会計方針の変更による累積的影響額					227
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010	5	1,015	0	18,390
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					526
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△363	△12	△375	△0	△376
当期変動額合計	△363	△12	△375	△0	△119
当期末残高	646	△7	639	-	18,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,353	836
減価償却費	812	798
減損損失	64	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	11
関係会社株式評価損	40	0
受取利息及び受取配当金	△58	△59
支払利息	8	8
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△37
固定資産除却損	5	3
固定資産売却損益 (△は益)	△77	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	△876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△280
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	348
その他	98	△264
小計	2,009	451
利息及び配当金の受取額	76	77
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△443	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	9
有形固定資産の取得による支出	△484	△652
有形固定資産の売却による収入	130	13
無形固定資産の取得による支出	△14	△87
投資有価証券の取得による支出	△46	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	75	—
貸付けによる支出	△206	△170
貸付金の回収による収入	192	172
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	△15
長期借入金の返済による支出	△20	△86
配当金の支払額	△245	△269
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,965	4,864
現金及び現金同等物の期末残高	4,864	3,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、これまで検針日基準により収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上していたLPガス、小売電気等の売上代金について、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

また、軽油引取税や再生可能エネルギー発電促進賦課金等、第三者のために回収する額に相当するものについては、売上高に含めず純額で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が899百万円、売上原価が961百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は227百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売、電力小売・太陽光発電設備及びリフォーム等に関する事業を統括する「営業本部」を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋及び株式会社えのきボーヤが行う「青果事業」、サンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,810	293	2,444	271	25,819	799	26,618	—	26,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	215	0	106	3	325	976	1,301	△1,301	—
計	23,025	293	2,550	275	26,144	1,775	27,920	△1,301	26,618
セグメント利益又は損失(△)	878	△75	135	26	965	86	1,051	52	1,104
セグメント資産	23,345	1,188	1,426	678	26,639	226	26,865	△824	26,041
セグメント負債	6,639	899	805	232	8,576	318	8,894	△1,016	7,878
その他の項目									
減価償却費	526	99	58	—	685	130	816	△24	791
のれんの償却額	14	—	22	—	37	—	37	—	37
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,065	1,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633	3	113	—	750	△225	525	△6	518

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,928	300	2,349	290	29,869	295	30,164	—	30,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	—	0	—	207	1,098	1,305	△1,305	—
計	27,135	300	2,350	290	30,077	1,393	31,470	△1,305	30,164
セグメント利益又は損失(△)	613	△52	10	12	583	△15	568	67	636
セグメント資産	23,494	1,151	1,385	878	26,909	119	27,029	△967	26,062
セグメント負債	6,593	905	776	386	8,661	285	8,946	△1,155	7,790
その他の項目									
減価償却費	514	85	97	—	698	124	822	△23	798
のれんの償却額	11	—	22	—	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,075	1,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	—	172	—	676	115	791	△25	766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	53	67
のれんの償却額	—	—
棚卸資産の調整額	△0	0
合計	52	67

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△963	△1,130
その他の調整額	138	163
合計	△824	△967

セグメント負債

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△963	△1,130
その他の調整額	△52	△24
合計	△1,016	△1,155

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	64	—	—	—	—	—	64

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	—	68	—	—	—	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	22	—	—	—	37
当期末残高	9	—	91	—	—	—	101

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	22	—	—	—	33
当期末残高	53	—	—	—	—	—	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,478円96銭	1株当たり純資産額	1,487円86銭
1株当たり当期純利益金額	73円57銭	1株当たり当期純利益金額	42円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,162	18,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	—
(うち非支配株主持分)	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,162	18,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,280	12,280

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	903	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	903	526
期中平均株式数(千株)	12,280	12,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。